

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

令和元年 7月 31日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	美藤 和広
派遣者氏名			
視察先及び 調査事項 (調査目的)	船橋市：船橋市版健康スケールの開発について 守谷市：住みよさランキング第1位に向けたまちづくりについて 牛久市：グリーンファーム株式会社(市が出資して設立された農業生産法人)について		
日 時	令和元年7月24日(水曜日)～令和元年7月26日(金曜日)		
視察先応対者	船橋市： 日色健人 議長、 保健所健康づくり課 高橋日出男課長、後藤祐之介 護予防推進係主査 健康福祉局健康・高齢部包括支援課 後藤美恵子課長補佐、日野晶子 認知症対策係長 守谷市： 高橋典久 副議長、 高橋弘人 議会事務局長 総務部市長公室企画課 前川岳人課長、出野正樹 企画・統計グループ企画員 吉野正人 企画員、笠木隆裕 主事 総務部市長公室秘書課シティプロモーション推進室 前川優子 室長、田中豪 係長 牛久市： 石原幸雄 議長、 滝本仁 議会事務局長 環境経済部 藤田聡 部長、 経済環境部 農業政策課 神戸千夏 課長、野崎晴美 氏		

(調査結果の概要及び所見) 別紙でも可

7/24: 千葉県船橋市: 船橋市版健康スケールの開発について

～船橋市版健康スケール及び運動器チェック指標の開発/事業評価～

・船橋市は JAGES (日本老年学的評価研究: 健康長寿社会をめざし予防政策の科学的な基盤づくりを目的とした研究プロジェクト) に、1 千万円をかけ、対象年齢全員の分析を依頼し、健康で元気を実感してもらう物差し「健康スケール」と「運動器チェック指標」を市独自に創り、個人ごと・地域ごとに提示し、地域で元気率をあげる取り組みを行なっている。

・JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究) は、健康長寿社会をめざした予防政策の科学的な基盤づくりを目的とした研究プロジェクトで、全国の約 41 の市町村と共同し、30 万人の高齢者を対象にした調査を行い、全国の大学・国立研究所などの約 40 機関の研究者が、多面的な分析を進めている。文部科学省、厚生労働省、米国 National Institute of Health (国立衛生研究所) を始めとする多数の研究助成を受けている。

・平成 27 年 10 月、組織改編により予防事業の一元化を図るために、保健所内に「健康づくり課」設置。

介護予防・疾病予防、健康づくりを一体的に実施している。

課の構成は以下の 4 係(66 名:常勤 43 名、非常勤・臨時 23 名)

- ①特定健診・がん検診係
- ②予防接種係
- ③特定保健指導係(保健師 6 名、管理栄養士 7 名)
- ④介護予防推進係(保健師 2 名、理学療法士 2 名、作業療法士 2 名)

・健康づくり・介護予防のテーマは

- ①健康寿命、②健康で元気なまちづくり、③楽しみながらできる予防医学の推進

地域包括ケアシステムの推進として、副市長を本部長、本部員に健康福祉局長・建設局長・病院局長・所管部長とする推進本部を立上げ、5 つの分野に関するサービスを一体的に提供する。

地域包括ケアシステムの根幹プラットフォームとして、医師会会長をトップとする「船橋在宅医療ひまわりネットワーク (医療/介護関連 24 団体、市民活動団体 1 団体、行政 1 団体、計 26 団体)」が①顔に見える連携づくり②人材育成③安心の確保④資源情報管理⑤地域リハ推進の各委員会、認知症ネットワーク研究会や南部在宅療養研究会と連携しながら、支えている。

健康スケールは、高齢化率や要介護認定など暗いイメージに対し、「健康で元気」を実感できる「元気度〇〇スマイル」と、一人ひとりを元気にする指標を考え、数値化することでまちのみんなの元気がわかる仕組みとしている。

フレイル（虚弱）対策として、身体的・精神的・社会的の3要素の悪循環（ロコモ⇒孤独・孤食・偏食⇒うつ）を起こさないよう、社会的フレイル対策として「地域のネットワーク、信頼、絆」を認識し、個人と地域を元気にする。

そこで、船橋市の新しい評価指標として

- ①元気度
- ②3年後の要支援・要介護リスク
- ③足腰の衰えチェック事業（要介護などの30%は足腰が原因）
- ④コホート研究（要介護認定、介護給付費、医療給付費など）

船橋版運動器チェック（改名「足腰の衰えチェック」）を気軽に受けてもらえる仕組みと、JAGESの地区別分析に基づく地域コミュニティの分析を行い、閉じこもりを無くして行く。シルバーリハビリ体操を市民が指導士になる独自の取り組みで、高齢者100人1人以上要請を目指している。（2018年度末636人⇒180人/年養成⇒2025年1740人目標）

予防医学の取り組みで健康をキーワードに「地域づくり・まちづくり」を行なう。フレイル対策メニューや健康意識の高い方にセルフケア・セルフマネジメントを日常生活の中で実践してもらい、自信の介護予防・健康づくりに加え、地域の担い手に取り組んでいただく。楽しみながら「介護予防・健康づくり」ができる予防医学を推進するため「ゼロ次予防」の取り組みを推進する。⇒「船橋に居れば元気になれるまちづくり」の推進。

<所感>

とにかく、まちが元気だと感じた。64万人と人口最大の中核市で、保健所が県から、市に移管され、独自運用を始めることで、組織そのもの健康づくりの大切さを前面に、元気な市民を増やし、自らが指導士になる取り組みは、これから急激な高齢化を迎える三田市の対策として、大いに参考になる。ぜひ取り込んで欲しい。

単に、財政が厳しいから事業縮小するのではなく、将来をみた効果的な投資として、健康づくりへの投資やそのための人づくりが肝要と考える。

「健康スケール」や「足腰の衰えチェック（運動器チェック）」は、そのツールとして、またそのための予防医学をまちづくりに活かすことで、大きな効果となると考える。

以上

7/25：茨城県守谷市：住みよさランキング第1位に向けたまちづくり

<詳細資料は檜田議員の報告による>

- ・つくばイクスプレス開通で秋葉原から32分、始発が多く座って通勤。近くに自然が一杯。市民で造った野鳥の道（駅から1km）がある。
- ・住みよさランキング：2008年日本一になり、ずっと10位以内だったが、昨年度は評価指標が変わり、急落。（指標の考え方の変更による）
- ・ママが活躍するまちプロジェクト：活動拠点・子育て情報発信・手仕事企画・遊び場企画の4グループで在住ママが発案・運営した。
- ・市民生活総合支援アプリ morinfo（モリンフォ）で情報を共有化し、皆が発信者の「守谷おせっかいプロジェクト」でシティプロモーションを展開した。

<所感>

三田の30年前の人口急増時を再現しているような元気なまち、と思っていたが、シティプロモーションはじめママが活躍するまちや学生の力を活かすなど、三田のこれから伸びるヒントが一杯の事業展開だった。

単に、自然があふれるのではなく、集える自然の市民による創り込み、これが市民パワーなのだと実感しました。

この活動やモチベーションを、将来にどうつなげてでいくのか、楽しみである。今回の事例を参考にすれば、三田もまだまだ伸ばせると思った。

以上

7/26：茨城県牛久市：グリーンファーム株式会社（市が出資して設立された農業生産法人）

<詳細資料は佐々木議員の報告による>

・位置的に東京圏に近く、成田発の飛行機から見える土地に企業進出など企業誘致は特に行なわなくても民間要望があり、雇用は造られている。農地もイオンの契約農地など、都市近郊型農業は何とか成り立っている。

・近年、耕作放棄地が5年で30haと農業離れが進み、市長肝煎りで、農業法人を設立、市100%出資の株式会社を立ち上げ、菜種・芋など運用。

・市として担い手育成もあり、公募で5名を採用し、農業研修と再生作業を開始し、H23会社を設立。農地も8ha⇒41haと拡張している。一般会計から運営補助：初年度1千万、2年目1.6千万、3年目1.4千万、4年目黒字で補助金なし、5年目は4千万円の農地購入増資。

<所感>

市が100%出資の株式会社、はじめに聞いたとき、成り立つのか？そう思った。市長の肝煎りもあるが、まずは、第一期として、足固めができたようだ。今、第二期として、JA農会長経験者が社長として、会社を運営し、人材育成が進んでいると実感した。これからがこの会社の本当の効果だと思う。

三田も地域おこし協力隊のように、個人レベルでの応援もよいが、大きく事業として携わることで、さらに新たな人材の発掘と活躍が可能なのではないだろうか。そのために、5年という時間と1億円近い投資が必要だったのだと思う。

以上

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名（無会派は記入不要）、議員名を記入の上、押印してください。